

文化庁 令和5年度 都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修  
各自治体の特徴を捉えた日本語教育施策の立案の方法  
～日本語教育施策の動向と域内のニーズを踏まえて～

次 第

日時：令和6年2月15日(木)  
13:00～17:30  
開催方法：オンライン

1. 開会
2. 日本語教育に関する施策説明（文化庁・総務省・文部科学省・出入国在留管理庁（資料配布））
3. 報告（文化庁）  
文化審議会国語分科会日本語教育小委員会における審議内容について  
日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律について
4. 基調講演等
  - （1）最近の日本語教育に関する政策の動向～政策文書から読み解くその目的～  
早稲田大学大学院日本語教育研究科 教授 福島 青史 氏
  - （2）「日本語教育の参照枠」の活用に向けた情報提供 文化庁国語課
5. 実践報告
  - （1）【i 新潟県】「ニーズを踏まえた基本方針の策定とそれを生かした事業展開の構想」  
新潟県知事政策局国際課 政策企画員 津留崎 充彦 氏
  - （2）【ii 長崎県・島原市】「都道府県と市区町村が密接に連携した包括的な日本語教育の実施体制構築」  
長崎県国際課 係長 杉本 真理 氏  
島原市政策企画課 課長補佐 吉川 洋祐 氏
  - （3）【iii 長野県】「人材育成と人材の確保を念頭に置いた体制構築」  
長野県県民文化部文化政策課・多文化共生パスポート室 主任 花岡 沙代 氏  
長野県 総括コーディネーター 佐藤 佳子 氏
6. 実践報告を踏まえた参加者同士の意見交換
  - 【i 新潟県】株式会社 link design lab 代表取締役 長尾 晴香 氏
  - 【ii 長崎県・島原市】一般財団法人港区国際交流協会 日本語教育コーディネーター 田栗 春菜 氏
  - 【iii 長野県】公益財団法人かながわ国際交流財団 主任 一氏 隼人氏
7. 日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」追加コンテンツ紹介（TOPPAN 株式会社）
8. 閉会

【配布資料】

- |        |   |
|--------|---|
| 【資料1】  | 【②-1 施策説明 文化庁国語課】                                 |
| 【資料2】  | 【②-2 施策説明 総務省自治行政局国際室】                            |
| 【資料3】  | 【②-3 施策説明 文部科学省総合教育政策局国際教育課】                      |
| 【資料4】  | 【②-4 施策説明 出入国在留管理庁政策課外国人施策推進室（資料配布）】              |
| 【資料5】  | 【③報告 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会における審議内容について】             |
| 【資料6】  | 【③報告 日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律について】  |
| 【資料7】  | 【④基調講演等 福島青史教授 最近の日本語教育に関する政策の動向～政策文書から読み解くその目的～】 |
| 【資料8】  | 【④基調講演等 文化庁国語課】                                   |
| 【資料9】  | 【⑤実践報告 i 新潟県】                                     |
| 【資料10】 | 【⑤実践報告 ii 長崎県、島原市】                                |
| 【資料11】 | 【⑤実践報告 iii 長野県】                                   |